

被災地における金融機関店舗の復旧状況

岡山 正雄

はじめに

災害発生時に金融機関が果たす役割は大きい。災害発生直後においては緊急の預金払戻しに応じることによって、顧客の手元資金確保ニーズに応えるほか、災害からの復興過程においては、各種相談に応じ、設備資金の提供を行うことで、被災地の復興に貢献している。本稿では被災地で各金融機関店舗が実際にどのように現在機能し、役割を果たしているのか、実地調査の結果を基に述べたうえで、災害発生時にどのような対応が求められるのかについて考察する^(注1)。

(注1)東日本大震災後における被災地金融機関の取組については、寺林(2011a)、寺林(2011b)を参照されたい。また、今後復興に向けて行政や金融機関に求められるであろう金融面での支援については、岡山(2011)を参照されたい。

調査方法

今回、調査の対象とした地域は、宮城県の石巻市と気仙沼市である。両市は津波の被害を受けた沿岸部の自治体の中で比較的経済規模が大きく、金融機関が多数立地している。

対象とした金融機関は地域銀行、信用金庫、信用組合、その他、労働金庫やゆうちょ銀行など(以下、「その他金融機関」)であり、石巻市に71店舗、気仙沼市に37店舗の108店舗が震災直前時点で立地していた。

調査にあたってはまず震災直後の各店舗の営業状況について各金融機関のホームページ等で確認した。

そのうえで、11年7月12日から14日にわたり全店舗を実際に訪問のうえ、通常通り営業 移転 預金払出等の一部業務のみ営業 休止の4種類に分類した。

調査結果

震災発生直後の状況について(図表1)

震災発生直後、通常通りの営業が確認された店舗は地域銀行の5店舗に限られる一方、62店舗で営業を休止していた。休止の店舗はいずれも海岸近くに立地する店舗であり、津波が広範囲に浸入した結果、営業に支障を来したと思われる。

また、残りの41店舗は営業状況が不明であった。これはウェブ上に営業状況が掲載されなかったためである。このうち信用金庫・信用組合は、本店が津波の被害を受けており、更新が困難だったためと考えられる。

ただし、営業状況不明のいずれの金融機関も4月中旬には店舗の営業状況を掲載しており、現在では全金融機関について、把握できるようになっている。

図表1 震災発生直後の営業状況(店舗数)

業態	震災発生直後の営業状況			
	通常営業	休止	不明	計
地域銀行	5	18	0	23
信用金庫・信用組合	0	13	10	23
その他金融機関	0	31	31	62
合計	5	62	41	108

(資料)各金融機関ホームページ

調査時点の営業状況について(図表2)

調査時点での営業実施率を見ると、108店舗中79店舗と全体の73.1%が営業を実施していた。しかしながら業態間で比

図表2 調査時点での営業状況(店舗数)

業態	調査時点の営業状況					計 (c)	営業実施率 ((a+b)/c)
	通常営業 (a)	移転 (b)	一部業務 のみ営業	休止			
地域銀行	14	8	0	1	23	95.7%	
信用金庫・信用組合	15	0	1	7	23	65.2%	
その他金融機関	42	0	0	20	62	67.7%	
合計	71	8	1	28	108	73.1%	

(資料)筆者ら調査による

較すると、地域銀行よりも信用金庫・信用組合等の営業実施率が低いことが分かった。

この要因は地域銀行の店舗が比較的津波被害の少なかった海岸から離れた地域にあるのに対して、信用金庫・信用組合等の店舗は海岸部に多かったためである。つまり両者の差異は立地要因が原因であると考えられる。

店舗網を生かした顧客対応の重要性

以上のように東日本大震災で休止を余儀なくされた各金融機関店舗も現在は堅調に復旧している。また寺林(2011a)、寺林(2011b)で示されているように、各種金融商品を揃え、復興を金融面から支援する動きが見られる。

ただ、各金融機関が種々の取組みを行ったとしても、被災地においては顧客が店舗や情報へアクセスすることが難しく、いかにサービスの提供や情報発信をしていくかということを考える必要がある。

例えば、各店舗の窓口営業状況や ATM 稼働時間は、ほとんどの金融機関で掲示していたが、A 銀行では旧店舗に移転先の新店舗の場所が地図付きで掲示されていたほか、通常営業の店舗にも近隣店舗の営業状況を地図付きで掲示していた。このようにすることで、仮設住宅等への転居によって、近隣の地理に詳しくない顧客にも配慮していると思われる。

また、B 銀行、C 銀行、D 信用金庫では、移動店舗車を活用することで、店舗が休

止した地域において預金の払出や相談業務を行っている。この他、B 銀行では津波によって流出した店舗の近隣に仮設の相談窓口を設けて、顧客への対応を行っていた。

以上のように、被災地に多くの店舗を持つ金融機関では、大半の店舗が被災したにもかかわらず、店舗網や平時からの地域密着の取組みを生かして、顧客に対してきめ細やかな情報発信や顧客対応を行っており、地域金融機関の持つ店舗網の重要性が改めて確認できる。

まとめ

被災地では各金融機関が積極的に店舗の復旧を進めている。加えて地域に欠かせないインフラの1つとして金融機関店舗を位置付けて、復興に貢献したいという姿勢が、各金融機関に見られる。今後、復旧から復興に向かうにつれて、金融機関の役割はさらに高まると考えられ、各金融機関の取組みが注目される。

<参考文献>

- 岡山正雄(2011)「阪神・淡路大震災に見る住宅再建に向けた金融支援」金融市場 6月号
- 寺林暁良(2011a)「東日本大震災の被災地における地域金融機関の対応～震災後1ヵ月を振り返って～」金融市場 5月号
- 寺林暁良(2011b)「東日本大震災の被災地における地域金融機関の対応～被災地復興に向けた取組みの拡大～」金融市場 8月号